

Ⅲ 特別会計

1 総括

令和3年度の特別会計歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和3年度	令和2年度	増減率	令和3年度	令和2年度	増減率
住宅新築資金等貸付事業	34,292,671	32,101,970	6.8	26,199,769	17,726,908	47.8
国民健康保険事業	13,129,433,523	12,780,521,349	2.7	12,988,486,622	12,606,092,808	3.0
介護保険事業	9,621,164,059	9,361,523,904	2.8	9,023,040,910	8,584,992,338	5.1
後期高齢者医療	1,550,561,790	1,502,673,318	3.2	1,513,688,010	1,465,599,901	3.3
渡 船 事 業	86,469,616	116,415,320	△ 25.7	86,469,323	116,414,695	△ 25.7
二丈福吉財産区	989,716	1,110,183	△ 10.9	891,586	355,951	150.5
二丈一貴山財産区	1,563,437	1,480,021	5.6	1,410,068	166,367	747.6
合 計	24,424,474,812	23,795,826,065	2.6	23,640,186,288	22,791,348,968	3.7

歳入決算総額は、24,424,474,812円で、前年度と比較すると、628,648,747円(2.6%)の増となっている。

歳出決算総額は、23,640,186,288円で、前年度と比較すると、848,837,320円(3.7%)の増となっている。

不納欠損額は11,303,100円で、前年度と比較すると、6,776,332円(37.5%)の減となっている。

収入未済額は260,111,154円で、前年度と比較すると、23,235,496円(8.2%)の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次の各表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	8,267,100	14,558,558	△ 6,291,458	△ 43.2
国民健康保険税	8,162,920	14,548,883	△ 6,385,963	△ 43.9
諸収入	104,180	9,675	94,505	976.8
介護保険事業	2,343,790	2,693,864	△ 350,074	△ 13.0
保険料	2,343,790	2,693,864	△ 350,074	△ 13.0
後期高齢者医療	692,210	827,010	△ 134,800	△ 16.3
後期高齢者医療保険料	692,210	827,010	△ 134,800	△ 16.3
合 計	11,303,100	18,079,432	△ 6,776,332	△ 37.5

収入未済額の内訳

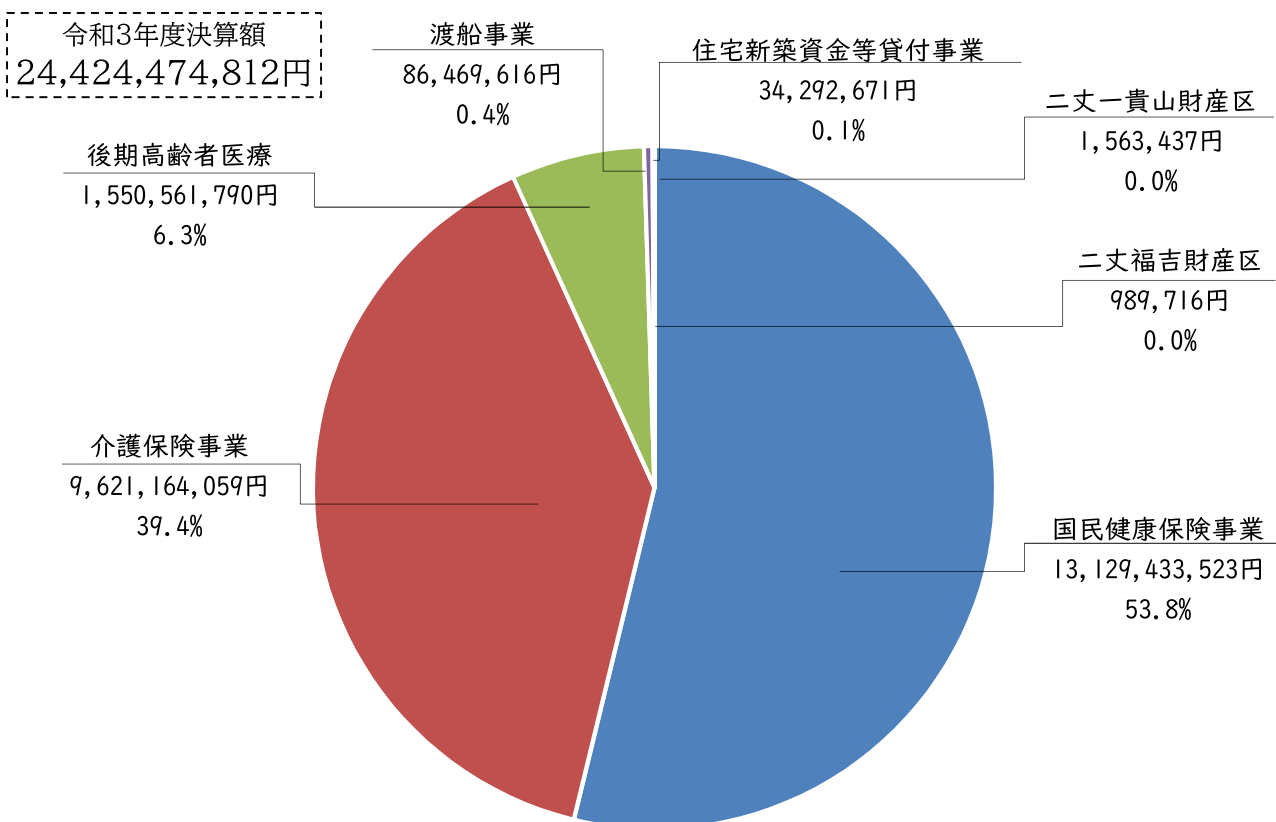
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	136,166,767	153,174,612	△ 17,007,845	△ 11.1
諸収入	136,166,767	153,174,612	△ 17,007,845	△ 11.1
国民健康保険事業	105,089,506	109,700,267	△ 4,610,761	△ 4.2
国民健康保険税	103,028,304	107,749,644	△ 4,721,340	△ 4.4
諸収入	2,061,202	1,950,623	110,579	5.7
介護保険事業	10,672,571	9,932,511	740,060	7.5
保険料	10,672,571	9,932,511	740,060	7.5
後期高齢者医療	8,182,310	10,539,260	△ 2,356,950	△ 22.4
後期高齢者医療保険料	8,182,310	10,539,260	△ 2,356,950	△ 22.4
合 計	260,111,154	283,346,650	△ 23,235,496	△ 8.2

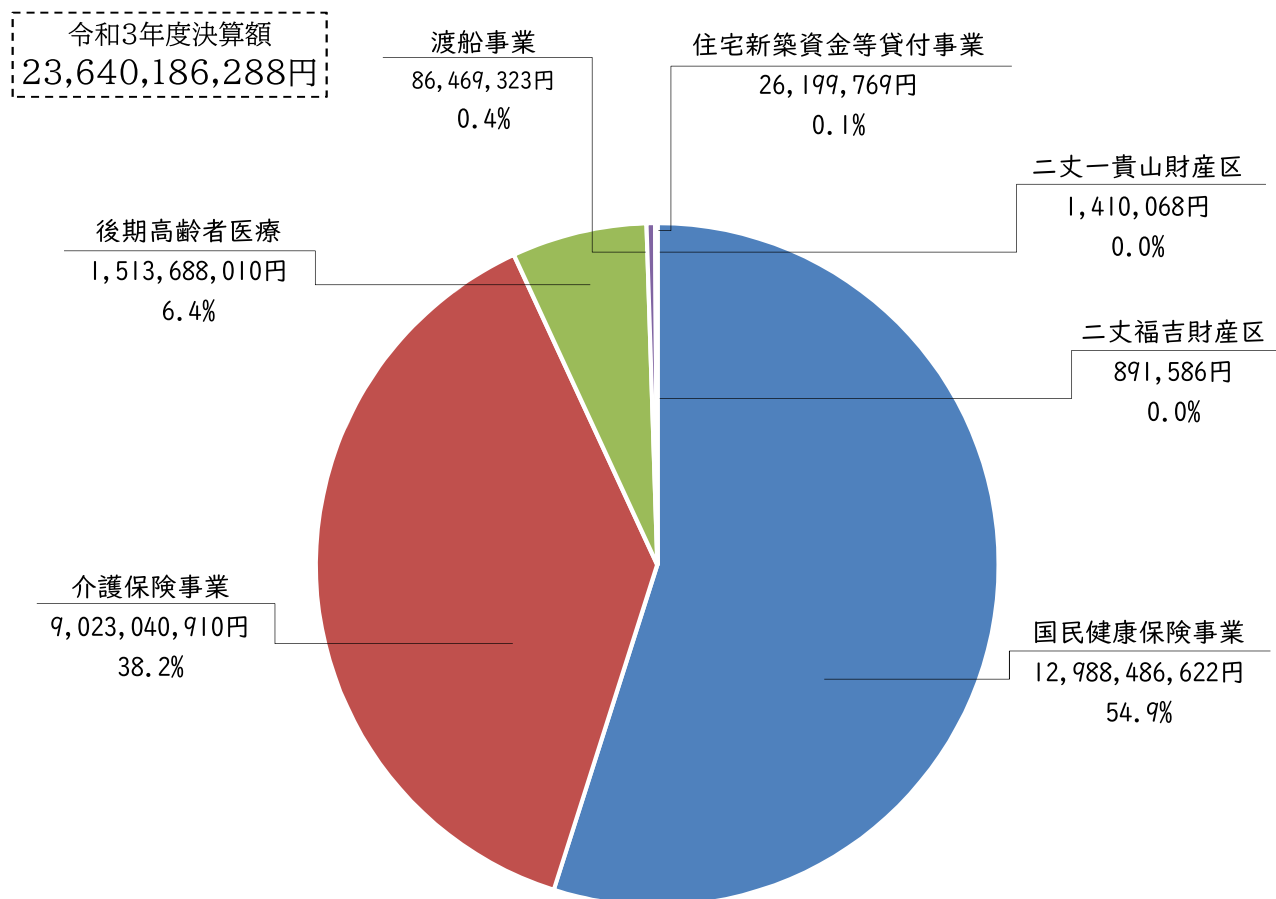
なお、特別会計の会計別決算構成図及び歳出決算節別集計表は、次の各図・表のとおりである。

特別会計の会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計 会計別・節別決算の状況

会計		住宅新築資金等貸付事業	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療
節					
1	報酬	1,178,880	53,029,122	47,818,563	771,072
2	給料	0	50,037,870	56,527,335	13,344,600
3	職員手当等	250,512	54,425,438	59,982,291	11,685,780
4	共済費	0	26,128,618	26,471,481	4,711,606
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	報償費	0	582,944	79,500	0
8	旅費	9,600	621,036	2,447,993	8,064
9	交際費	0	0	0	0
10	需用費	13,942	3,053,783	3,132,883	356,701
11	役務費	0	44,634,565	31,045,810	5,686,708
12	委託料	264,000	81,939,813	215,252,891	4,752,000
13	使用料及び賃借料	132,000	8,341,064	4,885,900	2,981,880
14	工事請負費	0	27,500	0	0
15	原材料費	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0
17	備品購入費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	14,000	12,478,209,530	7,716,756,202	1,465,160,004
19	扶助費	0	0	23,174,840	0
20	貸付金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利息及び割引料	323,860	100,137,090	433,428,140	1,610,600
23	投資及び出資金	0	0	0	0
24	積立金	24,012,975	87,311,649	401,995,881	0
25	寄附金	0	0	0	0
26	公課費	0	6,600	41,200	0
27	繰出金	0	0	0	2,618,995
28	予備費	0	0	0	0
合計		26,199,769	12,988,486,622	9,023,040,910	1,513,688,010

(単位：円・%)

渡船事業	二丈福吉財産区	二丈一貴山財産区	特別会計合計	構成比
19,000	53,200	22,200	102,892,037	0.4
21,481,728	0	0	141,391,533	0.6
15,639,412	0	0	141,983,433	0.6
6,626,443	0	0	63,938,148	0.3
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
20,000	0	0	682,444	0.0
110,433	12,000	5,000	3,214,126	0.0
0	0	0	0	0.0
16,216,304	0	696,300	23,469,913	0.1
1,014,952	0	0	82,382,035	0.3
30,000	164,630	583,000	302,986,334	1.3
594,205	0	0	16,935,049	0.1
0	0	0	27,500	0.0
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
264,000	0	0	264,000	0.0
134,570	0	0	21,660,274,306	91.6
0	0	0	23,174,840	0.1
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
24,118,776	0	0	559,618,466	2.4
0	0	0	0	0.0
0	561,756	3,568	513,885,829	2.2
0	0	0	0	0.0
199,500	0	0	247,300	0.0
0	100,000	100,000	2,818,995	0.0
0	0	0	0	0.0
86,469,323	891,586	1,410,068	23,640,186,288	100.0

2 住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和3年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	27,357,000	20,555,000	6,802,000	33.1
調定額	170,459,438	185,276,582	△ 14,817,144	△ 8.0
収入済額	34,292,671	32,101,970	2,190,701	6.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	136,166,767	153,174,612	△ 17,007,845	△ 11.1
収入率	予算比	125.4	—	—
	調定比	20.1	—	—

収入済額は34,292,671円で、予算現額27,357,000円に対し125.4%、調定額170,459,438円に対し20.1%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,190,701円(6.8%)の増となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は136,166,767円で、前年度と比較すると、17,007,845円(11.1%)の減となっており、全額が貸付金元利収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県支出金	2,467,000	7.2	6,788,000	21.1	△ 4,321,000	△ 63.7
財産収入	3,975	0.0	18,494	0.1	△ 14,519	△ 78.5
繰越金	14,375,062	41.9	2,474,111	7.7	11,900,951	481.0
諸収入	17,446,634	50.9	22,821,365	71.1	△ 5,374,731	△ 23.6
合 計	34,292,671	100.0	32,101,970	100.0	2,190,701	6.8

歳入の主なものは、諸収入17,446,634円(構成比50.9%)及び繰越金14,375,062円(構成比41.9%)である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

貸付金元利収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調定額	153,613,152	175,988,776	△ 22,375,624	△ 12.7
収入済額	17,446,385	22,814,164	△ 5,367,779	△ 23.5
収入未済額	136,166,767	153,174,612	△ 17,007,845	△ 11.1
収納率	11.4	13.0	—	—

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	27,357,000	20,555,000	6,802,000	33.1
支出済額	26,199,769	17,726,908	8,472,861	47.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,157,231	2,828,092	△ 1,670,861	△ 59.1
執行率	95.8	86.2	—	—

支出済額は 26,199,769円 で、予算現額 27,357,000円 に対し95.8%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、8,472,861円 (47.8%) の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 1,157,231円 (対予算現額4.2%) となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	1,862,934	7.1	1,873,372	10.6	△ 10,438	△ 0.6
公債費	323,860	1.2	590,042	3.3	△ 266,182	△ 45.1
諸支出金	24,012,975	91.7	15,263,494	86.1	8,749,481	57.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,199,769	100.0	17,726,908	100.0	8,472,861	47.8

歳出の主なものは、諸支出金 24,012,975円 (構成比91.7%) である。

公債費は 住宅新築資金等貸付事業債償還金で、その内訳は、元金 317,653円、利子 6,207円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事 業 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		借入額	償還額	
住宅新築資金等貸付事業債	317,653	0	317,653	0

3 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	13,339,029,000	12,905,788,000	433,241,000	3.4	
調定額	13,242,790,129	12,904,780,174	338,009,955	2.6	
収入済額	13,129,433,523	12,780,521,349	348,912,174	2.7	
不納欠損額	8,267,100	14,558,558	△ 6,291,458	△ 43.2	
収入未済額	105,089,506	109,700,267	△ 4,610,761	△ 4.2	
収入率	予算比	98.4	99.0	—	—
	調定比	99.1	99.0	—	—

収入済額は 13,129,433,523円 で、予算現額 13,339,029,000円 に対し 98.4%、調定額 13,242,790,129円 に対し 99.1% となっている。収入済額を前年度と比較すると、348,912,174円 (2.7%) の増となっている。

不納欠損額は 8,267,100円 で、前年度と比較すると、6,291,458円 (43.2%) の減となっている。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 8,162,920円、諸収入（一般被保険者返納金）104,180円 である。

収入未済額は 105,089,506円 で、前年度と比較すると、4,610,761円 (4.2%) の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税及び諸収入である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,367,549,744	18.0	2,403,183,741	18.8	△ 35,633,997	△ 1.5
使用料及び手数料	25,266	0.0	43,266	0.0	△ 18,000	△ 41.6
県支出金	9,472,461,000	72.1	8,812,718,000	69.0	659,743,000	7.5
財産収入	97,649	0.0	189,583	0.0	△ 91,934	△ 48.5
繰入金	1,059,180,302	8.1	1,059,989,713	8.3	△ 809,411	△ 0.1
繰越金	174,428,541	1.3	372,416,761	2.9	△ 197,988,220	△ 53.2
諸収入	46,213,021	0.4	103,141,285	0.8	△ 56,928,264	△ 55.2
国庫支出金	9,478,000	0.1	28,839,000	0.2	△ 19,361,000	△ 67.1
合 計	13,129,433,523	100.0	12,780,521,349	100.0	348,912,174	2.7

歳入の主なものは、県支出金 9,472,461,000円 (構成比72.1%) である。

繰入金は、全額が一般会計繰入金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
調定額	2,369,053,700	109,687,268	2,478,740,968	2,385,898,100	139,584,168	2,525,482,268
収入済額	2,331,986,623	35,563,121	2,367,549,744	2,352,994,847	50,188,894	2,403,183,741
不納欠損額	0	8,162,920	8,162,920	0	14,548,883	14,548,883
収入未済額	37,067,077	65,961,227	103,028,304	32,903,253	74,846,391	107,749,644
徴収率	98.4	32.4	95.5	98.6	36.0	95.2

保険税の収入済額は2,367,549,744円で、調定額に対する徴収率は95.5%であり、前年度より0.3ポイント増加している。現年課税分の徴収率は98.4%であり、前年度より0.2ポイント減少し、滞納繰越分の徴収率は32.4%で、前年度より3.6ポイント減少している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	執行停止が3年継続したときに消滅するもの (地方税法第5条の7第4項)		執行停止における即時欠損 (地方税法第5条の7第5項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条) 時効年数 5年		合 計			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
国民健康保険税	436	5,435,593	9	235,388	220	2,491,939	673	8,267,100		
	時効により消滅するもの (地方税法第236条第1項) 時効年数 5年									
	件数		金 額							
諸 収 入	8		104,180							

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	13,339,029,000	12,905,788,000	433,241,000	3.4
支出済額	12,988,486,622	12,606,092,808	382,393,814	3.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	350,542,378	299,695,192	50,847,186	17.0
執行率	97.4	97.7	—	—

支出済額は 12,988,486,622円で、予算現額 13,339,029,000円に対し97.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、382,393,814円(3.0%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 350,542,378円(対予算現額2.6%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	225,348,130	1.7	214,496,034	1.7	10,852,096	5.1
保険給付費	9,037,864,256	69.6	8,478,662,807	67.2	559,201,449	6.6
国民健康保険事業費納付金	3,452,369,110	26.5	3,566,581,570	28.3	△ 114,212,460	△ 3.2
共同事業拠出金	185	0.0	1,320	0.0	△ 1,135	△ 86.0
保健事業費	85,456,202	0.7	72,961,819	0.6	12,494,383	17.1
基金積立金	87,311,649	0.7	186,394,583	1.5	△ 99,082,934	△ 53.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	100,137,090	0.8	86,994,675	0.7	13,142,415	15.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,988,486,622	100.0	12,606,092,808	100.0	382,393,814	3.0

歳出の主なものは、保険給付費 9,037,864,256円(構成比69.6%)である。

4 介護保険事業特別会計

令和3年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	9,565,091,000	9,314,846,000	250,245,000	2.7	
調定額	9,634,180,420	9,374,150,279	260,030,141	2.8	
収入済額	9,621,164,059	9,361,523,904	259,640,155	2.8	
不納欠損額	2,343,790	2,693,864	△ 350,074	△ 13.0	
収入未済額	10,672,571	9,932,511	740,060	7.5	
収入率	予算比	100.6	100.5	—	—
	調定比	99.9	99.9	—	—

収入済額は 9,621,164,059円 で、予算現額 9,565,091,000円 に対し 100.6%、調定額 9,634,180,420円 に対し 99.9% となっている。収入済額を前年度と比較すると、259,640,155円 (2.8%) の増となっている。

不納欠損額は 2,343,790円 で、前年度と比較すると、350,074円 (13.0%) の減となっており、全額が介護保険料である。

収入未済額は 10,672,571円 で、前年度と比較すると、740,060円 (7.5%) の増となっており、全額が介護保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	2,093,779,250	21.8	2,068,146,636	22.1	25,632,614	1.2
使用料及び手数料	390,000	0.0	230,300	0.0	159,700	69.3
国庫支出金	1,843,432,563	19.1	1,848,838,626	19.8	△ 5,406,063	△ 0.3
支払基金交付金	2,233,027,000	23.2	2,235,926,000	23.9	△ 2,899,000	△ 0.1
県支出金	1,255,182,248	13.0	1,257,676,964	13.4	△ 2,494,716	△ 0.2
財産収入	40,881	0.0	69,030	0.0	△ 28,149	△ 40.8
繰入金	1,391,857,000	14.5	1,406,512,000	15.0	△ 14,655,000	△ 1.0
繰越金	776,531,566	8.1	531,381,619	5.7	245,149,947	46.1
諸収入	26,923,551	0.3	12,742,729	0.1	14,180,822	111.3
合 計	9,621,164,059	100.0	9,361,523,904	100.0	259,640,155	2.8

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,233,027,000円 (構成比23.2%)、保険料 2,093,779,250円 (構成比21.8%) 及び国庫支出金 1,843,432,563円 (構成比19.1%) である。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金 1,347,685,000円 及び基金繰入金 44,172,000円 である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	2,095,368,840	11,426,771	2,106,795,611	2,063,622,590	17,150,421	2,080,773,011
収入済額	2,088,833,590	4,945,660	2,093,779,250	2,059,209,634	8,937,002	2,068,146,636
不納欠損額	0	2,343,790	2,343,790	0	2,693,864	2,693,864
収入未済額	6,535,250	4,137,321	10,672,571	4,412,956	5,519,555	9,932,511
収納率	99.7	43.3	99.4	99.8	52.1	99.4

現年度分介護保険料の収入済額は 2,088,833,590円（還付未済額 987,160円を含む。）で、調定額に対し99.7%の収納率で、収納率は前年度より0.1ポイント減少している。現年度分の内訳は、特別徴収が 1,903,893,960円（還付未済額 987,160円を含む。）、普通徴収が 184,939,630円である。

滞納繰越分介護保険料の収入済額は 4,945,660円で、調定額に対し43.3%の収納率で、前年度より8.8ポイント減少している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (介護保険法第200条)	
	件数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	67	2,343,790

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	9,565,091,000	9,314,846,000	250,245,000	2.7
支出済額	9,023,040,910	8,584,992,338	438,048,572	5.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	542,050,090	729,853,662	△ 187,803,572	△ 25.7
執行率	94.3	92.2	—	—

支出済額は 9,023,040,910円 で、予算現額 9,565,091,000円 に対し94.3%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると、438,048,572円 (5.1%) の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 542,050,090円 (対予算現額5.7%) となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	211,485,529	2.3	211,813,562	2.5	△ 328,033	△ 0.2
保険給付費	7,504,060,814	83.2	7,346,307,476	85.6	157,753,338	2.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	464,813,574	5.1	430,634,684	5.0	34,178,890	7.9
保健福祉事業費	7,256,972	0.1	7,745,536	0.1	△ 488,564	△ 6.3
基金積立金	401,995,881	4.5	306,300,030	3.5	95,695,851	31.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	433,428,140	4.8	282,191,050	3.3	151,237,090	53.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,023,040,910	100.0	8,584,992,338	100.0	438,048,572	5.1

歳出の主なものは、保険給付費 7,504,060,814円 (構成比83.2%) である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 6,650,550,614円 である。

5 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,549,911,000	1,488,817,000	61,094,000	4.1
調定額	1,559,436,310	1,514,039,588	45,396,722	3.0
収入済額	1,550,561,790	1,502,673,318	47,888,472	3.2
不納欠損額	692,210	827,010	△ 134,800	△ 16.3
収入未済額	8,182,310	10,539,260	△ 2,356,950	△ 22.4
収入率	予算比	100.0	—	—
	調定比	99.4	—	—

収入済額は1,550,561,790円で、予算現額1,549,911,000円に対し100.0%、調定額1,559,436,310円に対し99.4%となっている。収入済額を前年度と比較すると、47,888,472円(3.2%)の増となっている。

不納欠損額は692,210円で、前年度と比較すると、134,800円(16.3%)の減となっており、全額が後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は8,182,310円で、前年度と比較すると、2,356,950円(22.4%)の減となっており、全額が後期高齢者医療保険料である。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,123,681,400	72.5	1,094,733,390	72.9	28,948,010	2.6
使用料及び手数料	0	0.0	700	0.0	△ 700	皆減
繰入金	387,082,264	24.9	371,644,978	24.7	15,437,286	4.2
繰越金	37,073,417	2.4	35,804,168	2.4	1,269,249	3.5
諸収入	2,724,709	0.2	274,082	0.0	2,450,627	894.1
国庫支出金	0	0.0	216,000	0.0	△ 216,000	皆減
合 計	1,550,561,790	100.0	1,502,673,318	100.0	47,888,472	3.2

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,123,681,400円(構成比72.5%)である。

繰入金387,082,264円の内訳は、全額が一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調定額	1,120,222,030	12,333,890	1,132,555,920	1,092,694,060	13,405,600	1,106,099,660
収入済額	1,118,591,370	5,090,030	1,123,681,400	1,089,788,040	4,945,350	1,094,733,390
不納欠損額	0	692,210	692,210	0	827,010	827,010
収入未済額	1,630,660	6,551,650	8,182,310	2,906,020	7,633,240	10,539,260
収納率	99.9	41.3	99.2	99.7	36.9	99.0

現年度分後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,118,591,370円(還付未済額 2,247,850円を含む。)で、調定額に対し99.9%の収納率で、前年度より0.2ポイント増加している。現年度分の内訳は、特別徴収が 713,655,400円(還付未済額 2,247,850円を含む。)、普通徴収が 404,935,970円である。

滞納繰越分後期高齢者医療保険料の収入済額は 5,090,030円で、調定額に対し41.3%の収納率で、前年度より4.4ポイント増加している。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

区 分	時効により消滅するもの 時効年数2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条)	
	件数	金額
滞納繰越分普通徴収保険料	83	692,210

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,549,911,000	1,488,817,000	61,094,000	4.1
支出済額	1,513,688,010	1,465,599,901	48,088,109	3.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	36,222,990	23,217,099	13,005,891	56.0
執行率	97.7	98.4	—	—

支出済額は 1,513,688,010円で、予算現額 1,549,911,000円に対し97.7%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、48,088,109円(3.3%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 36,222,990円(対予算現額2.3%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	44,298,411	2.9	41,445,331	2.8	2,853,080	6.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,465,160,004	96.8	1,423,265,300	97.1	41,894,704	2.9
諸支出金	4,229,595	0.3	889,270	0.1	3,340,325	375.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,513,688,010	100.0	1,465,599,901	100.0	48,088,109	3.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,465,160,004円(構成比96.8%)である。

6 渡船事業特別会計

令和3年度の渡船事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	89,486,000	120,585,000	△ 31,099,000	△ 25.8	
調定額	86,469,616	116,415,320	△ 29,945,704	△ 25.7	
収入済額	86,469,616	116,415,320	△ 29,945,704	△ 25.7	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	予算比	96.6	96.5	—	—
	調定比	100.0	100.0	—	—

収入済額は 86,469,616円で、予算現額 89,486,000円に対し96.6%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、29,945,704円（25.7%）の減となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
事業収入	14,245,615	16.5	11,640,265	10.0	2,605,350	22.4
国庫支出金	54,332,214	62.8	27,587,944	23.7	26,744,270	96.9
県支出金	8,133,777	9.4	7,135,697	6.1	998,080	14.0
繰入金	9,652,000	11.2	69,584,000	59.8	△ 59,932,000	△ 86.1
繰越金	625	0.0	946	0.0	△ 321	△ 33.9
諸収入	105,385	0.1	466,468	0.4	△ 361,083	△ 77.4
合 計	86,469,616	100.0	116,415,320	100.0	△ 29,945,704	△ 25.7

歳入の主なものは、国庫支出金 54,332,214円（構成比62.8%）である。

繰入金的全額が、一般会計繰入金である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	89,486,000	120,585,000	△ 31,099,000	△ 25.8
支出済額	86,469,323	116,414,695	△ 29,945,372	△ 25.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,016,677	4,170,305	△ 1,153,628	△ 27.7
執行率	96.6	96.5	—	—

支出済額は 86,469,323円で、予算現額 89,486,000円に対し96.6%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、29,945,372円(25.7%)の減となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 3,016,677円(対予算現額3.4%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	10,685,489	12.4	10,459,007	9.0	226,482	2.2
運航費	51,326,130	59.3	80,675,133	69.3	△ 29,349,003	△ 36.4
営業費	338,928	0.4	1,161,779	1.0	△ 822,851	△ 70.8
公債費	24,118,776	27.9	24,118,776	20.7	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	86,469,323	100.0	116,414,695	100.0	△ 29,945,372	△ 25.7

歳出の主なものは、運航費 51,326,130円(構成比59.3%)である。

公債費 24,118,776円の内訳は、船舶建造事業債償還金の元金 24,028,522円及び利子 90,254円である。

事業債の状況は、次表のとおりである。

事業債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高
		借入額	償還額	
船舶建造事業債	96,258,398	0	24,028,522	72,229,876

7 二丈福吉財産区特別会計

令和3年度の二丈福吉財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
予算現額	1,234,000	673,000	561,000	83.4	
調定額	989,716	1,110,183	△ 120,467	△ 10.9	
収入済額	989,716	1,110,183	△ 120,467	△ 10.9	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	予算比	80.2	165.0	—	—
	調定比	100.0	100.0	—	—

収入済額は 989,716円 で、予算現額 1,234,000円 に対し 80.2% となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、120,467円 (10.9%) の減となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	235,474	23.8	378,319	34.1	△ 142,845	△ 37.8
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	754,232	76.2	731,844	65.9	22,388	3.1
諸収入	10	0.0	20	0.0	△ 10	△ 50.0
合 計	989,716	100.0	1,110,183	100.0	△ 120,467	△ 10.9

歳入の主なものは、繰越金 754,232円 (構成比76.2%) である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	1,234,000	673,000	561,000	83.4
支出済額	891,586	355,951	535,635	150.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	342,414	317,049	25,365	8.0
執行率	72.3	52.9	—	—

支出済額は 891,586円で、予算現額 1,234,000円に対し72.3%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、535,635円（150.5%）の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は 342,414円（対予算現額27.7%）となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	329,830	37.0	354,950	99.7	△ 25,120	△ 7.1
諸支出金	561,756	63.0	1,001	0.3	560,755	56,019.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	891,586	100.0	355,951	100.0	535,635	150.5

歳出の主なものは、諸支出金 561,756円（構成比63.0%）である。

8 二丈一貴山財産区特別会計

令和3年度の二丈一貴山財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,281,000	457,000	1,824,000	399.1
調定額	1,563,437	1,480,021	83,416	5.6
収入済額	1,563,437	1,480,021	83,416	5.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算比	68.5	323.9	—
	調定比	100.0	100.0	—

収入済額は1,563,437円で、予算現額2,281,000円に対し68.5%となっており、調定額と同額である。収入済額を前年度と比較すると、83,416円(5.6%)の増となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財産収入	249,768	16.0	258,167	17.4	△ 8,399	△ 3.3
繰越金	1,313,654	84.0	1,221,826	82.6	91,828	7.5
諸収入	15	0.0	28	0.0	△ 13	△ 46.4
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,563,437	100.0	1,480,021	100.0	83,416	5.6

歳入の主なものは、繰越金1,313,654円(構成比84.0%)である。

(2) 歳出

歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	2,281,000	457,000	1,824,000	399.1
支出済額	1,410,068	166,367	1,243,701	747.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	870,932	290,633	580,299	199.7
執行率	61.8	36.4	—	—

支出済額は1,410,068円で、予算現額2,281,000円に対し61.8%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると、1,243,701円(747.6%)の増となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額は870,932円(対予算現額38.2%)となっている。

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
管理費	1,406,500	99.7	154,400	92.8	1,252,100	810.9
諸支出金	3,568	0.3	11,967	7.2	△ 8,399	△ 70.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,410,068	100.0	166,367	100.0	1,243,701	747.6

歳出の主なものは、管理費1,406,500円(構成比99.7%)である。

IV 実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書及び証拠書類と照合等の結果、その計数は正確であり、適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	46,933,787,191	45,421,488,546	1,512,298,645	103,888,230	1,408,410,415
住宅新築資金等貸付事業	34,292,671	26,199,769	8,092,902	0	8,092,902
国民健康保険事業	13,129,433,523	12,988,486,622	140,946,901	0	140,946,901
介護保険事業	9,621,164,059	9,023,040,910	598,123,149	0	598,123,149
後期高齢者医療	1,550,561,790	1,513,688,010	36,873,780	0	36,873,780
渡 船 事 業	86,469,616	86,469,323	293	0	293
二丈福吉財産区	989,716	891,586	98,130	0	98,130
二丈一貴山財産区	1,563,437	1,410,068	153,369	0	153,369

V 財産に関する調書

財産に関する調書について、審査を行った結果、適正に管理されていると認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
行政財産	土地	4,049,167	△ 6,687	4,042,480	
	建物	木造	18,378	△ 112	18,266
		非木造	271,274	100	271,374
		計	289,652	△ 12	289,640
普通財産	土地	13,349,903	5,549	13,355,452	
	建物	木造	497	△ 19	478
		非木造	3,190	0	3,190
		計	3,687	△ 19	3,668
土地合計		17,399,070	△ 1,138	17,397,932	
建物合計		293,339	△ 31	293,308	

土地は、決算年度末現在高が 17,397,932㎡で、前年度末現在高と比較して 1,138㎡減少している。

内訳は、行政財産が 6,687㎡減少し、普通財産が 5,549㎡増加している。

建物は、決算年度末現在高が 293,308㎡で、前年度末現在高と比較して 31㎡減少している。内訳は、行政財産が 12㎡、普通財産が 19㎡それぞれ減少している。

イ 渡船事業特別会計

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
岐志渡船 用具倉庫	土地	0	0	0	
	建物	木造	16	0	16
		非木造	0	0	0
		計	16	0	16
土地合計		0	0	0	
建物合計		16	0	16	

建物（岐志渡船用具倉庫）は、決算年度末現在高が 16㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,394,076	0	1,394,076
雑種地	3,575	0	3,575
原野	122	0	122
宅地	4,174	0	4,174
合 計	1,401,947	0	1,401,947

決算年度末現在高は 1,401,947㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

エ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
山林	1,625,284	0	1,625,284
雑種地	848	0	848
原野	0	0	0
宅地	0	0	0
合 計	1,626,132	0	1,626,132

決算年度末現在高は 1,626,132㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 山林

山林の状況は、次の各表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：㎡・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
行政財産	面積	4,100	0	4,100
	立木の推定蓄積量	61	0	61
普通財産	面積	12,937,013	0	12,937,013
	立木の推定蓄積量	564,780	0	564,780
面積合計		12,941,113	0	12,941,113
立木の推定蓄積量合計		564,841	0	564,841

面積は、決算年度末現在高が 12,941,113㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 564,841㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

イ 二丈福吉財産区特別会計

(単位：㎡・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	617,524	0	617,524
		貸付林	0	0	0
		計	617,524	0	617,524
	分収林	県営林	766,799	0	766,799
		その他	9,753	0	9,753
		計	776,552	0	776,552
	合計		1,394,076	0	1,394,076
立木の推定 蓄 積 量	所有	直営林	30,648	0	30,648
		貸付林	0	0	0
		計	30,648	0	30,648
	分収林	県営林	31,421	0	31,421
		その他	520	0	520
		計	31,941	0	31,941
	合計		62,589	0	62,589

面積は、決算年度末現在高が 1,394,076㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 62,589m³で、前年度末現在高と比較して増減はない。

ウ 二丈一貴山財産区特別会計

(単位：㎡・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	
面積	所有	直営林	1,133,583	0	1,133,583
		貸付林	471	0	471
		計	1,134,054	0	1,134,054
	分収林	県営林	431,630	0	431,630
		その他	59,600	0	59,600
		計	491,230	0	491,230
	合計		1,625,284	0	1,625,284
立木の推定 蓄 積 量	所有	直営林	16,633	0	16,633
		貸付林	0	0	0
		計	16,633	0	16,633
	分収林	県営林	19,244	0	19,244
		その他	2,979	0	2,979
		計	22,223	0	22,223
	合計		38,856	0	38,856

面積は、決算年度末現在高が 1,625,284 ㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在高が 38,856m³で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 動産

動産の状況は、次表のとおりである。

ア 渡船事業特別会計

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減		決算年度末 現在高
		増	減	
船舶	1隻 35.00 総トン	0	0	1隻 35.00 総トン
浮棧橋(姫島)	5m×20m×1.4m	0	0	5m×20m×1.4m
浮棧橋(岐志)	5m×20m×1.6m	0	0	5m×20m×1.6m

決算年度末現在高は、船舶1隻、浮棧橋2基で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
全国漁業信用基金協会	8,200,000	0	8,200,000
県信用保証協会	2,981,000	0	2,981,000
県農業信用基金協会	3,820,000	0	3,820,000
県畜産協会	770,000	0	770,000
公益財団法人 ふくおか豊かな海づくり協会	12,000,000	0	12,000,000
ふくおか園芸農業振興協会	30,000	0	30,000
糸島市土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000
(株)志摩海洋センター	10,200,000	0	10,200,000
糸島市水道事業	776,019,000	68,512,000	844,531,000
糸島市下水道事業	287,758,000	257,609,000	545,367,000
福岡県広域森林組合	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 福岡県農業振興推進機構	441,000	0	441,000
地方公共団体金融機構	5,400,000	0	5,400,000
財団法人九州大学 学術研究都市推進機構	16,000,000	0	16,000,000
福岡地区水道企業団	2,707,812,000	54,511,000	2,762,323,000
(二丈福吉財産区) 福岡県広域森林組合	1,162,000	0	1,162,000
(二丈一貴山財産区) 福岡県広域森林組合	699,000	0	699,000
合 計	3,846,292,000	380,632,000	4,226,924,000

決算年度末現在高は 4,226,924,000円で、前年度末現在高と比較して 380,632,000円増加している。

増加の内訳は、糸島市下水道事業 257,609,000円、糸島市水道事業 68,512,000円及び福岡地区水道企業団 54,511,000円の増である。

2 物品

物品（車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：台）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
乗用車	101	△ 2	99
消防自動車（常備消防）	7	0	7
消防自動車（非常備消防）	16	0	16
その他の車両	16	△ 1	15
合 計	140	△ 3	137

物品（車両）の決算年度末現在高 137台は、前年度末現在高と比較して乗用車2台及びその他の車両1台、計3台の減である。

3 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
住宅新築資金等貸付金	465,529	△ 429,091	36,438
地域改善対策専修学校等貸付金	0	0	0
合 計	465,529	△ 429,091	36,438

令和3年度決算の歳入に係る債権以外の債権については、429,091円の減となり、償還期日未到来の貸付金残高は36,438円となっている。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		積立	取崩	
高額療養費支払資金貸付基金	9,700,000	0	0	9,700,000
高額介護サービス費支払資金貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
二丈町合併10周年記念奨学基金	11,648,981	118	0	11,649,099
財政調整基金	5,811,585,661	1,720,641,847	0	7,532,227,508
減債基金	101,985,645	361,353,039	0	463,338,684
ふるさと応援基金	1,509,756,873	1,389,217,263	919,599,265	1,979,374,871
国際交流基金	6,138,991	153	1,520,000	4,619,144
水源保全基金	54,610,926	12,620,985	9,762,096	57,469,815
災害活動等支援基金	21,129,630	2,112	0	21,131,742
青少年育成基金	1,482,345	34	440,000	1,042,379
定住・ブランド基金	36,922,524	759	36,923,283	0
公共施設等総合管理推進基金	3,712,975,466	442,960,230	602,588,975	3,553,346,721
再生可能エネルギー推進基金	66,820,089	22,966,356	12,835,028	76,951,417
森林環境譲与税基金	21,778,000	20,455,660	13,397,386	28,836,274
一般会計合計	11,369,535,131	3,970,218,556	1,597,066,033	13,742,687,654
住宅新築資金等貸付事業基金	214,021,730	24,012,975	0	238,034,705
国民健康保険事業財政調整基金	1,162,893,304	87,311,649	0	1,250,204,953
介護給付費準備基金	656,222,824	401,995,881	44,172,000	1,014,046,705
二丈福吉財産区財政調整基金	5,376,873	561,756	0	5,938,629
二丈一貴山財産区財政調整基金	35,696,052	3,568	0	35,699,620
総合計	13,443,745,914	4,484,104,385	1,641,238,033	16,286,612,266

(注) 定住・ブランド基金は、令和4年3月30日廃止された。

増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む）を表している。

VI 基金の運用状況に関する調書

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金として、高額療養費支払資金貸付基金、高額介護サービス費支払資金貸付基金及び二丈町合併10周年記念奨学基金が設置されており、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 9,700,000円で運用されている。

令和3年度の運用状況は、貸付額 8,644,945円（61件）、返済額 8,644,945円（61件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子 98円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額療養費支払資金貸付基金の状況

(単位：円)

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
9,700,000	8,644,945	8,644,945	0	9,700,000

2 高額介護サービス費支払資金貸付基金

本基金は、原資金 3,000,000円で運用されている。

令和3年度の運用状況は、貸付額 1,175,099円（47件）、返済額 1,175,099円（47件）、貸付残高0円となっている。

基金運用利子 29円は、財産収入として一般会計に計上されている。

高額介護サービス費支払資金貸付基金の状況

(単位：円)

基金額	貸付額	返済額	貸付残高	決算年度末 現在額
3,000,000	1,175,099	1,175,099	0	3,000,000

3 二丈町合併10周年記念奨学基金

令和3年度の運用状況について、貸付及び償還はない。

預金・現金の令和3年度増加額118円は、基金利子で基金に積立られている。

二丈町合併10周年記念奨学基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増加額	減少額	
預金・現金	11,648,981	118	0	11,649,099
貸付額	0	0	0	0
計	11,648,981	118	0	11,649,099

VII 債権管理条例第10条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第10条第1項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

1 一般会計

一般会計における債権放棄は、次表のとおりである。

区分	債権の名称	件数	金額（円）	放棄した事由
一般会計	診療報酬一部負担金	2	17,580	条例第10条第1項 第1号該当
	生活保護費返還金等	3	1,710,034	条例第10条第1項 第1号該当
	児童扶養手当返還金	1	4,520	条例第10条第1項 第1号該当
	有料広告料	2	60,000	条例第10条第1項 第4号該当
	診療報酬一部負担金	39	310,230	条例第10条第1項 第4号該当
合計		47	2,102,364	

むすび

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

令和3年度の決算規模について、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額が71,358,262,003円、歳出決算額が69,061,674,834円、歳入歳出差引額2,296,587,169円の黒字である。

予算の執行状況について、歳入は、収入率に対総予算現額94.8%、対調定額97.1%となっており、前年度よりそれぞれ減少している。歳出は、総予算現額に対する執行率が91.8%となっており、執行率は前年度より減少している。

普通会計における財政の構造及び分析について、財源比率は自主財源32.1%、依存財源67.9%となっており、自主財源の比率は前年度より3.9ポイント増加している。歳出の構成は、義務的経費が48.2%、投資的経費が13.2%、その他の経費が38.6%となっており、義務的経費は9.3ポイント、投資的経費は4.4ポイントそれぞれ増加している。

また、財政指標については、地方公共団体の財政上の能力を示す財政力指数は0.57で、前年度より0.01ポイント減少している。財政構造の弾力性（財政の硬直化）を示す経常収支比率は81.6%で、前年度より8.1ポイント減少している。

市債の状況について、令和3年度末現在高は一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び渡船事業特別会計を合わせて29,053,320,660円で、前年度に比べ1,068,427,171円増加している。

基金残高について、一般会計並びに特別会計を合わせて19の基金（3運用基金を含む。1基金 令和4年3月30日廃止）があり、令和3年度末現在高は前年度より2,842,866,352円増加し、16,286,612,266円となっている。基金については、今後も十分に検討を行った上で、各基金の設置目的に沿った有効な活用と運用及び安全かつ効率的な管理をされたい。

債権管理条例第10条に基づく債権放棄について、同条例第10条第1項の規定により放棄した債権は、一般会計47件 2,102,364円となっている。債権放棄については、市民負担の公正性及び公平性を確保するため、今後も適正に執行されたい。

一般会計の実質収支の状況は、1,408,410,415円の黒字となっている。歳入総額は46,933,787,191円で、収入率是对予算現額92.6%、対調定額96.2%である。歳出総額は45,421,488,546円で、予算現額に対する執行率は、89.7%である。歳入のうち、自主財源の根幹となる市税の収入済額は9,912,128,596円で、収入率是对予算現額102.1%、対調定額98.6%となっている。市税の収入済額は、前年度に比べ、主に市町村民税及び固定資産税の減少により、全体として78,241,391円（0.8%）減少している。徴収率については、0.4ポイント増加している。

特別会計の実質収支の状況は、住宅新築資金等貸付事業特別会計は8,092,902円、国民健康保険事業特別会計は140,946,901円、介護保険事業特別会計は598,123,149円、後期高齢者医療特別会計は36,873,780円、渡船事業特別会計は293円、二丈福吉財産区特別会計は98,130円、二丈一貴山財産区特別会計は153,369円の黒字となっている。

予算の執行及び関連する財務事務の処理については、おおむね適正であると認められる。今後は、より規律ある財務運営を図るため、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全のための内部統制制度を導入し、個々の事務の執行におけるリスクの識別及び評価を行うことにより、組織マネジメントに対する意識を高めていく必要があると考える。

最後に、本年度は第2次糸島市長期総合計画の初年度で、計画に掲げるまちづくりの基本方針である「自立度の高い糸島づくり」、「魅力を磨き上げる糸島づくり」、「住みやすい・住み続けたい糸島づくり」に基づき、「新たなチャレンジの始まり～豊かさ実感のまちづくり～」を市政運営の基本テーマとして、さまざまな事業展開がなされている。また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、市民生活の下支え、地域経済の回復、事業者の支援、感染拡大防止対策などにも取り組まれている。

さまざまな事務事業に取り組まれているなか、先に述べたとおり一般会計の実質収支額は14億円の黒字となっているが、これは、歳入を伴う歳出における不用額の増加が要因の一つと考えられる。また、財政調整基金については繰入することなく、基金残高は中期財政計画を上回る状況となっているが、運動公園等整備事業や新庁舎整備事業などの大規模な事業も進められている状況であり、今後減少が見込まれるところである。

このような状況を踏まえ、第2次糸島市長期総合計画において行政経営戦略として位置付けられた「政策推進マネジメント」、「財務マネジメント」、「公共施設マネジメント」を着実に実行して効果的かつ効率的な行財政運営に努めるとともに、総計予算主義の原則を念頭に、合規制の観点にも十分留意して適時適切な予算執行に努められたい。